

地方創生推進交付金事業の効果検証

No.	事業名称	事業のねらい	事業実績	予算現計 (円)	実績 (円)	執行率 (%)	指標名称	H28目標	H28実績	H29目標	達成状況	評価コメント
1	ICTを活用した「稼げる」まちづくり・ひとづくり事業	農業者等がICTを活用して、生産性向上などに取り組んでいます。	○ICTを導入した大型農業用ハウスを設置しました。	50,368,000	50,367,960	100.0%	ICTを活用したビジネスに取組んだ人数(人)	3	1	5	順調ではない	【28年度の取組の評価】 平成28年度におけるKPIは前年度の現状ベースの数値に留まりました。ICTを導入した大型ハウスの建設に時間を要し、当該ハウスを拠点とする取組みに着手できなかったことが原因となります。 【今後の課題や改善案など】 KPIの達成に向け、整備した拠点施設を活用しながら栽培ノウハウの確立に向けたデータ収集・分析に係る取組みや現場実習などを通じた人材育成に向けた取組みなどを進めていくものとします。
							ICTを活用したビジネスに取組み始めた企業の付加価値額(千円) ※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費	18,000	9,237	30,000	順調ではない	
							ICT教育(プログラミング教育)を受けた人数(累計)(人)	30	0	60	順調ではない	
2	食・農業イノベーション拠点整備事業	農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。	○山形大学発ベンチャー企業との連携を構築しました。	29,340,000	11,836,800	40.3%	新技術で加工され、付加価値が向上した地元農産物や食品の数量(kg)	6,000	43	78,000	順調ではない	【28年度の取組の評価】 平成28年度におけるKPIは全く達成できませんでした。 ①当初は民間どうしの経済取引を予定したが、市内農業者等の取組を促進させるために、施設利用を無料としたこと ②方針変更によって、設備の設計・運営の見直し(小規模工場から研究施設への変更)に時間を要したこと、この2点が主な原因です。 【今後の課題や改善案など】 市の食品乾燥施設が完成し、乾燥農産物を活用した商品開発などを創出できる環境が整いました。今後は事業者等が新たな取組にチャレンジする環境・風土をつくるため、企業の集まりでの取組周知や個別相談対応・説明などに取り組めます。
			○旧大和小学校に食品乾燥施設を設置しました。				新技術の加工や事業間マッチングにより販路開拓ができた商品数(品目)	5	0	25	順調ではない	
			○食品乾燥技術を活用したビジネスモデル創出に着手しました。※市の食品乾燥施設稼働前に、8社の事業者(農業、小売業、飲食業、菓子業)から乾燥技術を活用した商品開発、メニュー開発に取り組んでもらっています。H28年度は、農産物を試験乾燥し、データを集め、事業者の説明指導を行いました。				先端産業の体験学習を受けた生徒数(人)	40	0	160	順調ではない	